

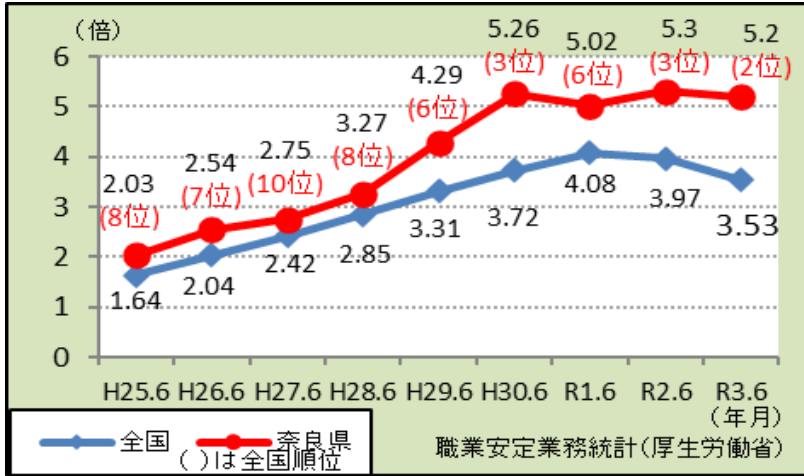
介護人材確保対策の強化

奈良県における取組

【担当省庁】厚生労働省

1. 介護人材確保の状況

○介護関係職種の有効求人倍率



・本県の介護関係職種の有効求人倍率は、**全国平均を上回る高い水準で推移しており、依然として人手不足感が強い状態が継続している。**

○介護人材の需給推計 (第8期介護保険事業支援計画策定時における推計値)

	需要見込み	供給見込み	不足数
奈良県	30,835人	27,571人	▲3,264人

・令和7年度には、**介護人材の大幅な不足が見込まれる。**

今後ますます介護人材の不足が進展することが見込まれ、人材確保の取組強化が必要

2. 介護福祉士修学資金等貸付事業について

○県内介護福祉士養成校における新規貸付決定数

		R2実績	R3実績	R4実績	R5見込	R6見込
介護福祉士養成校	既設校					
	定員数	80	80	80	80	80
	新規貸付決定数	19	20	9	12	13
R2・R3年度新設校(2校)	定員数	80	105	105	105	105
	新規貸付決定数	29	66	75	88	92
R6年度新設予定校(1校)	定員数	-	-	-	-	100
	新規貸付決定数	-	-	-	-	10
新規貸付決定数(合計)		48	86	84	100	115

留学生を受け入れる介護福祉士養成校の新設に伴い、修学資金の貸付を希望する者が急増している

○介護福祉士修学資金等貸付事業の所要額見込

(単位：千円)

		R3(実績)	R4	R5	R6
介護福祉士 修学資金	新規貸付人数	86	84	100	115
	貸付額	144,480 (109,452)	141,120 (142,800)	168,000 (154,560)	193,200 (180,600)
事務費等 (実務者研修、再就職準備金、 福祉系高校修学資金返還充当資金、 障害福祉分野就職支援金、事務費)		20,450 (20,540)	38,203 (38,203)	46,409 (46,409)	55,967 (55,967)
A	年度所要額	164,930 (129,902)	179,323 (181,003)	214,409 (200,969)	249,167 (236,567)
B	年度当初 貸付原資残額	371,561 (410,732)	206,631 (280,830)	27,308 (99,827)	0 (0)
C	R5原資積み増し額			187,101 (101,142)	
年度末 貸付原資残額 (B+C-A)		206,631 (280,830)	27,308 (99,827)	0 (0)	▲249,167 (▲236,567)

上段：貸付決定による原資の動き 下段：実支出額による原資の動き（キャッシュフローベース）

令和4年度末原資残額（99,827千円）は令和5年9月時点で資金がショートする見込み。令和5年度支出見込み額との差額（101,142千円）を令和4年度中または令和5年度上半期までに積み増す必要がある。さらに、令和6年度の支出予定額（236,567千円）についても、令和5年度中に積み増す必要がある。

国にお願いすること

介護福祉士修学資金貸付事業において、急増する需要の中でも継続的・安定的に事業が実施できるよう、引き続き貸付原資の積み増しに必要な生活困窮者就労準備支援事業費等補助金の配分をお願いしたい。

令和5年度： 91百万円

令和6年度： 213百万円

(国庫負担割合9/10相当額)